

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月9日

【四半期会計期間】 第164期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 大成建設株式会社

【英訳名】 TAISEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相川善郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03(3348)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中野雄一
株式室長 小池友明

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03(3348)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中野雄一
株式室長 小池友明

【縦覧に供する場所】 大成建設株式会社 関西支店
(大阪市中央区南船場一丁目14番10号)
大成建設株式会社 中部支店
(名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
(JRセントラルタワーズ内))
大成建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区長者町6丁目96番地2)
大成建設株式会社 千葉支店
(千葉市中央区新町1000番地(センシティタワー内))
大成建設株式会社 関東支店
(さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
(シーノ大宮ノースウィング内))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第163期 第3四半期 連結累計期間	第164期 第3四半期 連結累計期間	第163期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	1,104,584	1,146,324	1,642,712
経常利益 (百万円)	48,984	25,093	63,125
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	32,889	19,759	47,124
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	28,884	62,715	36,600
純資産額 (百万円)	838,974	881,887	833,944
総資産額 (百万円)	1,883,535	2,120,642	2,016,717
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	166.90	105.53	241.24
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.3	40.2	41.1

回次	第163期 第3四半期 連結会計期間	第164期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	74.15	26.25

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(土木事業及び建築事業)

当第3四半期連結会計期間において、新たに株式を取得した株式会社ピーエス三菱を連結の範囲に含めておりません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

日本経済は、個人消費や設備投資に足踏みがみられるものの、インパウンド需要等の下支えにより、緩やかな回復基調が継続しております。一方、世界的な金融引き締めの影響に加え、先行き不透明な中国経済や中東情勢等、海外経済の減速が景気を下押しするリスクに引き続き留意する必要があります。

建設市場においては、民間建設投資の伸び悩みが見られる一方、堅調な公共投資により、建設投資全体としては底堅く推移しております。しかしながら、依然として、建設資材価格の高止まりがコスト上昇圧力となっていることから、建設業界全体としては厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

売上高は、土木事業及び開発事業において増加したことにより前年同期比3.8%増の1兆1,463億円となりました。

利益につきましては、売上総利益は建築事業の利益率低下により前年同期比18.6%減の871億円となり、販売費及び一般管理費が同6.8%増の696億円となったことから、営業利益は同58.2%減の175億円となりました。経常利益は受取利息の増加等に伴い営業外損益が好転したものの、営業利益の減少により同48.8%減の250億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益の増加等に伴い特別損益が好転したものの、経常利益の減少により同39.9%減の197億円となりました。

報告セグメント等の業績を示すと次のとおりであります（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部取引を含めて記載しております。）。

土木事業

売上高は、当社及び連結子会社の増収により前年同期比14.4%増の3,317億円となり、増収に加え当社及び連結子会社の利益率好転により完成工事総利益が増加したことから、営業利益は同51.8%増の306億円となりました。

建築事業

売上高は、概ね前年同期並みの7,504億円となりましたが、当社及び連結子会社の利益率低下により完成工事総利益が減少したことから、287億円の営業損失となりました（前年同期は122億円の営業利益）。

開発事業

売上高は、当社の増収により前年同期比6.0%増の967億円となり、増収に加え当社の利益率好転により開発事業総利益が増加したことから、営業利益は同59.6%増の144億円となりました。

その他

売上高は、前年同期比7.3%増の109億円、営業利益は同14.4%増の14億円となりました。

(2)財政状態

資産の状況

資産合計は、完成工事未収入金の増加等により前連結会計年度末比5.2%・1,039億円増加し、2兆1,206億円となりました。

負債の状況

負債合計は、資金調達に係る有利子負債の増加等により前連結会計年度末比4.7%・559億円増加し、1兆2,387億円となりました。なお、資金調達に係る有利子負債残高は、同50.5%・1,017億円増加し、3,034億円（うちノンリコース債務は46億円）となりました。

純資産の状況

純資産は、株式相場上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末比5.7%・479億円増加し、8,818億円となりました。また、自己資本比率は、同0.9ポイント減の40.2%となりました。

(3)経営方針、経営環境及び優先的に対処すべき課題等

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更等はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は116億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年11月9日開催の取締役会において、株式会社ピーエス三菱（以下「対象者」という。）を当社の連結子会社とすることを目的として、株式会社東京証券取引所プライム市場に上場している対象者の普通株式を金融商品取引法による公開買付け（以下「本公開買付け」という。）により取得することを決議し、2023年11月10日より本公開買付けを実施しておりましたが、本公開買付けが2023年12月11日をもって終了いたしました。

なお、本公開買付けの結果、2023年12月18日付で、対象者は当社の連結子会社となりました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	188,771,572	188,771,572	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数は 100株であります。
計	188,771,572	188,771,572	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日	-	188,771,572	-	122,742	-	30,686

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2023年9月30日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,089,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 186,275,200	1,862,752	-
単元未満株式	普通株式 406,572	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	188,771,572	-	-
総株主の議決権	-	1,862,752	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数及び議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式1,200株(議決権12個)及び株式給付信託(BBT)が保有する株式99,400株(議決権994個)が含まれております。なお、当該議決権994個は、議決権不行使となっております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式2株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿 一丁目25番1号	2,089,800	-	2,089,800	1.11
計	-	2,089,800	-	2,089,800	1.11

(注) 1 当社は、2023年5月12日に開催された取締役会の決議に基づき、当第3四半期会計期間において、当社普通株式1,238,000株を取得いたしました。この結果、当第3四半期会計期間末日における完全議決権株式(自己株式等)は、単元未満株式の買取りにより取得した株式数を含めて3,328,600株となっております。また、この他に単元未満の自己株式70株を保有しております。

2 自己保有株式には、株式給付信託(BBT)が保有する株式99,400株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	415,950	195,425
受取手形・完成工事未収入金等	688,768	774,036
未成工事支出金	67,658	127,619
棚卸不動産	131,439	164,169
その他の棚卸資産	4,003	7,648
その他	45,847	83,959
貸倒引当金	182	292
流動資産合計	1,353,485	1,352,566
固定資産		
有形固定資産	213,349	231,159
無形固定資産	17,581	26,479
投資その他の資産		
投資有価証券	386,906	463,034
退職給付に係る資産	10,875	12,497
その他	36,489	36,970
貸倒引当金	1,969	2,064
投資その他の資産合計	432,300	510,437
固定資産合計	663,232	768,075
資産合計	2,016,717	2,120,642

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	476,115	458,715
短期借入金	81,965	125,070
ノンリコース短期借入金	11	257
コマーシャル・ペーパー	-	49,997
未成工事受入金	181,226	180,045
完成工事補償引当金	3,325	3,523
工事損失引当金	47,897	53,026
その他	232,110	181,418
流動負債合計	1,022,652	1,052,054
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	79,606	73,729
ノンリコース長期借入金	117	4,419
役員退職慰労引当金	508	782
役員株式給付引当金	48	273
退職給付に係る負債	15,037	19,635
その他	24,802	37,860
固定負債合計	160,120	186,701
負債合計	1,182,773	1,238,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金	30,382	30,382
利益剰余金	562,774	558,148
自己株式	906	16,034
株主資本合計	714,992	695,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,090	136,634
繰延ヘッジ損益	6	0
土地再評価差額金	1,235	1,235
為替換算調整勘定	237	5,017
退職給付に係る調整累計額	15,638	13,805
その他の包括利益累計額合計	114,194	156,692
非支配株主持分	4,756	29,956
純資産合計	833,944	881,887
負債純資産合計	2,016,717	2,120,642

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高		
完成工事高	996,772	1,031,846
開発事業等売上高	107,811	114,477
売上高合計	1,104,584	1,146,324
売上原価		
完成工事原価	908,416	969,666
開発事業等売上原価	89,081	89,542
売上原価合計	997,497	1,059,208
売上総利益		
完成工事総利益	88,356	62,180
開発事業等総利益	18,730	24,935
売上総利益合計	107,086	87,115
販売費及び一般管理費	65,178	69,603
営業利益	41,907	17,512
営業外収益		
受取利息	416	960
受取配当金	4,489	4,942
その他	3,010	3,183
営業外収益合計	7,916	9,087
営業外費用		
支払利息	664	717
租税公課	67	358
その他	106	429
営業外費用合計	839	1,505
経常利益	48,984	25,093
特別利益		
投資有価証券売却益	979	2,212
その他	206	1,233
特別利益合計	1,186	3,446
特別損失		
減損損失	146	234
固定資産除却損	133	105
和解金	203	-
その他	347	74
特別損失合計	829	414
税金等調整前四半期純利益	49,341	28,125
法人税等	16,342	8,223
四半期純利益	32,998	19,902
非支配株主に帰属する四半期純利益	109	143
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,889	19,759

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	32,998	19,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,540	39,540
繰延ヘッジ損益	18	5
為替換算調整勘定	3,788	4,553
退職給付に係る調整額	3,192	1,847
持分法適用会社に対する持分相当額	849	560
その他の包括利益合計	4,113	42,813
四半期包括利益	28,884	62,715
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,243	62,256
非支配株主に係る四半期包括利益	640	459

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 株式会社ピーエス三菱他1社については、株式の取得により子会社となったため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(税金費用の計算) 税金費用に関しては、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

・保証債務

連結会社以外の会社等の借入金等に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
福島郡山みらいエネルギー(同)	2,083百万円	3,726百万円
加賀アスコン株	289	241
その他	467	498
計	2,840	4,466

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	8,390百万円	9,225百万円
のれんの償却額	32	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	13,032	65.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
2022年11月11日 取締役会	普通株式	12,689	65.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(注) 1 2022年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2 2022年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

連結財務諸表提出会社は、2022年5月13日に開催された取締役会において、自己株式取得に係る事項について決議し、2022年5月16日から2022年12月31日までに普通株式9,110,600株、37,363百万円の取得を行いました。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	12,250	65.00	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金
2023年11月13日 取締役会	普通株式	12,134	65.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(注) 1 2023年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2 2023年11月13日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

連結財務諸表提出会社は、2023年5月12日に開催された取締役会において、自己株式取得に係る事項について決議し、2023年5月15日から2023年12月31日までに普通株式3,025,500株、15,138百万円の取得を行いました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	270,811	739,254	87,294	1,097,360	7,223	1,104,584	-	1,104,584
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,222	14,214	4,018	37,456	2,958	40,414	40,414	-
計	290,033	753,469	91,313	1,134,817	10,181	1,144,998	40,414	1,104,584
セグメント利益	20,214	12,244	9,084	41,543	1,237	42,780	873	41,907

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、物流事業、レジャー関連事業及びその他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 873百万円には、セグメント間取引消去等 841百万円、のれん償却額 32百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	310,173	735,177	92,990	1,138,341	7,982	1,146,324	-	1,146,324
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,598	15,308	3,800	40,707	2,942	43,650	43,650	-
計	331,772	750,486	96,790	1,179,049	10,925	1,189,974	43,650	1,146,324
セグメント利益又は損失()	30,680	28,729	14,497	16,448	1,416	17,864	351	17,512

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、物流事業、レジャー関連事業及びその他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 351百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ピーエス三菱
事業の内容	・プレストレスト・コンクリート工事の請負ならびに企画、設計、施工監理 ・土木一式工事、建築一式工事の請負ならびに企画、設計、施工監理 ・土木建築構造物の維持、補修に関する事業 ・プレストレスト・コンクリート製品およびプレキャスト・コンクリート製品の製造、販売ならびにそれらの製造用具および附属資材部品の製作、販売 ・不動産の売買、賃貸およびそれらの仲介ならびに所有管理

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、高速道路リニューアル分野やプレストレスト・コンクリート、プレキャスト・コンクリート分野において、高い技術力を有している被取得企業との資本関係を構築し、新たな取り組みを実践することにより、当社グループの中期経営計画（2021-2023）における重点課題である「国内土木事業における強固な事業基盤確立のための体制整備」及び「国内建築事業における競争優位性の確立」等への対応が可能となるとともに、両社の企業価値向上にも資すると考え、被取得企業の株式を公開買付けにより取得しました。

(3) 企業結合日

2023年12月18日（みなし取得日 2023年12月31日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得前 - %

取得後 50.20%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したため

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年12月31日をみなし取得日としているため、四半期連結財務諸表には被取得企業の貸借対照表のみが反映され、業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	24,028百万円
取得原価		24,028百万円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 605百万円

5 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

687百万円

なお、負ののれん発生益の金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益のうち、「土木」及び「建築」セグメントを地域別に分解した情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		
	報告セグメント			報告セグメント		
	土木	建築	計	土木	建築	計
売上高						
国内	263,893	685,652	949,545	297,044	695,776	992,820
海外	6,917	53,602	60,520	13,129	39,401	52,530
計	270,811	739,254	1,010,066	310,173	735,177	1,045,351

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	166.90円	105.53円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	32,889	19,759
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	32,889	19,759
普通株式の期中平均株式数 (千株)	197,060	187,233

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 純資産の部において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)に残存する株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間104千株、当第3四半期連結累計期間101千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりであります。

決議年月日	2023年11月13日
中間配当金の総額	12,134,315,050円
1株当たりの額	65.00円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2023年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月8日

大成建設株式会社

代表取締役社長 相川善郎 殿

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 袖川兼輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田貴史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田忠

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成建設株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大成建設株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。